

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第127期) 至 平成16年3月31日

信越化学工業株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番1号

(261032)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	73
2 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第127期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金川 千尋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	678,858	807,484	775,096	797,523	832,804
経常利益(百万円)	84,423	115,797	117,031	122,119	125,612
当期純利益(百万円)	48,229	64,505	68,518	73,015	74,805
純資産額(百万円)	651,261	714,996	812,068	846,961	900,724
総資産額(百万円)	1,168,729	1,265,799	1,288,432	1,310,874	1,386,216
1株当たり純資産額	1,557円48銭	1,699円74銭	1,930円30銭	2,014円11銭	2,140円23銭
1株当たり当期純利益金額	116円56銭	153円58銭	162円93銭	173円13銭	177円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円46銭	150円24銭	159円38銭	169円36銭	173円52銭
自己資本比率(%)	55.7	56.5	63.0	64.6	65.0
自己資本利益率(%)	7.9	9.4	9.0	8.8	8.6
株価収益率(倍)	53.4	28.0	33.3	21.2	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	95,875	142,201	118,636	130,198	156,004
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	(-) 76,348	(-) 87,169	(-) 127,408	(-) 53,898	(-) 129,036
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,141	(-) 70,364	(-) 24,984	(-) 18,803	(-) 26,695
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	271,634	272,768	249,846	302,370	292,978
従業員数(人)	18,754	19,398	16,456	16,573	17,384

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	422,508	461,008	465,333	480,243	482,580
経常利益（百万円）	47,040	62,224	67,032	62,011	58,065
当期純利益（百万円）	27,141	34,307	39,888	37,028	34,725
資本金（百万円）	107,663	110,247	110,259	110,271	110,493
発行済株式総数（千株）	419,848	422,542	422,555	422,567	422,798
純資産額（百万円）	412,216	457,786	478,180	502,912	544,266
総資産額（百万円）	663,813	675,403	659,852	679,380	758,820
1株当たり純資産額	981円82銭	1,083円41銭	1,136円64銭	1,196円02銭	1,293円30銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	10円00銭 （5円00銭）	12円00銭 （6円00銭）	12円00銭 （6円00銭）	14円00銭 （7円00銭）	16円00銭 （8円00銭）
1株当たり当期純利益金額	65円32銭	81円32銭	94円85銭	87円83銭	82円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円64銭	79円61銭	92円83銭	85円97銭	80円57銭
自己資本比率（％）	62.1	67.8	72.5	74.0	71.7
自己資本利益率（％）	7.1	7.9	8.5	7.5	6.6
株価収益率（倍）	95.4	52.9	57.2	41.7	53.3
配当性向（％）	15.3	14.7	12.7	15.9	19.5
従業員数（人）	3,349	3,228	2,755	2,672	2,571

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．提出会社の経営指標等につきましては、第125期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3．連結経営指標等及び提出会社の経営指標等において、第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【沿革】

大正15年 9月	信濃電気株式会社と日本窒素肥料株式会社との共同出資により、信越窒素肥料株式会社として発足
昭和 2年11月	新潟県中頸城郡に直江津工場を建設、石灰窒素の製造開始
昭和13年12月	群馬県安中市に磯部工場を建設、金属マンガンの製造開始
昭和15年 3月	社名を信越化学工業株式会社に変更
昭和20年 5月	大同化学工業株式会社を吸収合併し、福井県武生市の同社工場を当社武生工場として石灰窒素等の製造開始
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和28年10月	磯部工場において珪素樹脂（シリコン）の製造開始
昭和30年 3月	日信化学工業株式会社（塩化ビニルの製造 現連結子会社）を設立
昭和32年 3月	直江津工場においてアセチレン法による塩化ビニル、か性ソーダの製造開始
昭和34年 4月	直江津工場において天然ガス塩素化製品の製造開始
昭和35年 7月	磯部工場において半導体シリコンの製造開始
昭和35年 9月	信越ポリマー株式会社（合成樹脂の加工 現連結子会社）を設立
昭和37年 3月	直江津工場においてセルロース誘導体（メトローズ等）の製造開始
昭和37年12月	信越協同建設株式会社（現信越アステック株式会社 土木、建設、運輸業等 現連結子会社）を設立
昭和42年 3月	信越半導体株式会社（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を設立
昭和42年 4月	信越石油化学工業株式会社（メタノール等の製造）を吸収合併 武生工場においてイットリウム等高純度レア・アースの製造開始
昭和44年 9月	直江津電子工業株式会社（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を設立
昭和45年 8月	茨城県鹿島郡に鹿島工場を建設、エチレン法による塩化ビニルの製造開始
昭和48年 2月	武生工場において希土類磁石の製造開始
昭和48年 7月	シンテックINC.（塩化ビニルの製造 現連結子会社）を米国に設立 信越半導体株式会社の子会社としてS.E.H. マレーシアSDN.BHD.（半導体シリコンの加工 現連結子会社）をマレーシアに設立
昭和51年 4月	工務部門を分離して信越エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和54年 3月	信越半導体株式会社の子会社としてシンエツハンドウタイアメリカInc.（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を米国に設立
昭和54年10月	直江津工場において合成石英製ICフォトマスク用基板の製造開始
昭和58年11月	磯部工場において光ファイバー用プリフォームの製造開始
昭和58年12月	信越ポリマー株式会社、東京証券取引所に株式を上場
昭和59年 5月	信越半導体株式会社の子会社としてシンエツハンドウタイヨーロッパLTD.（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を英国に設立
平成 4年 8月	群馬県碓氷郡に松井田工場を設置し、同工場と磯部工場とを統轄する群馬事業所を群馬県安中市に新設
平成11年12月	シンエツPVC B.V.（オランダ 現連結子会社）がシェルネーデルランドケミーB.V.（オランダ）及びアクゾノーベルベイスケミカルズB.V.（オランダ）の塩化ビニル合併事業を買収
平成12年10月	信越金属工業株式会社を吸収合併
平成15年12月	シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.（オランダ 現連結子会社）がドイツのセルロース事業会社クラリアント タイローズ GmbH & Co. KG（現SE タイローズ GmbH & Co. KG 現連結子会社）を買収

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社15社（平成16年3月31日現在）により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

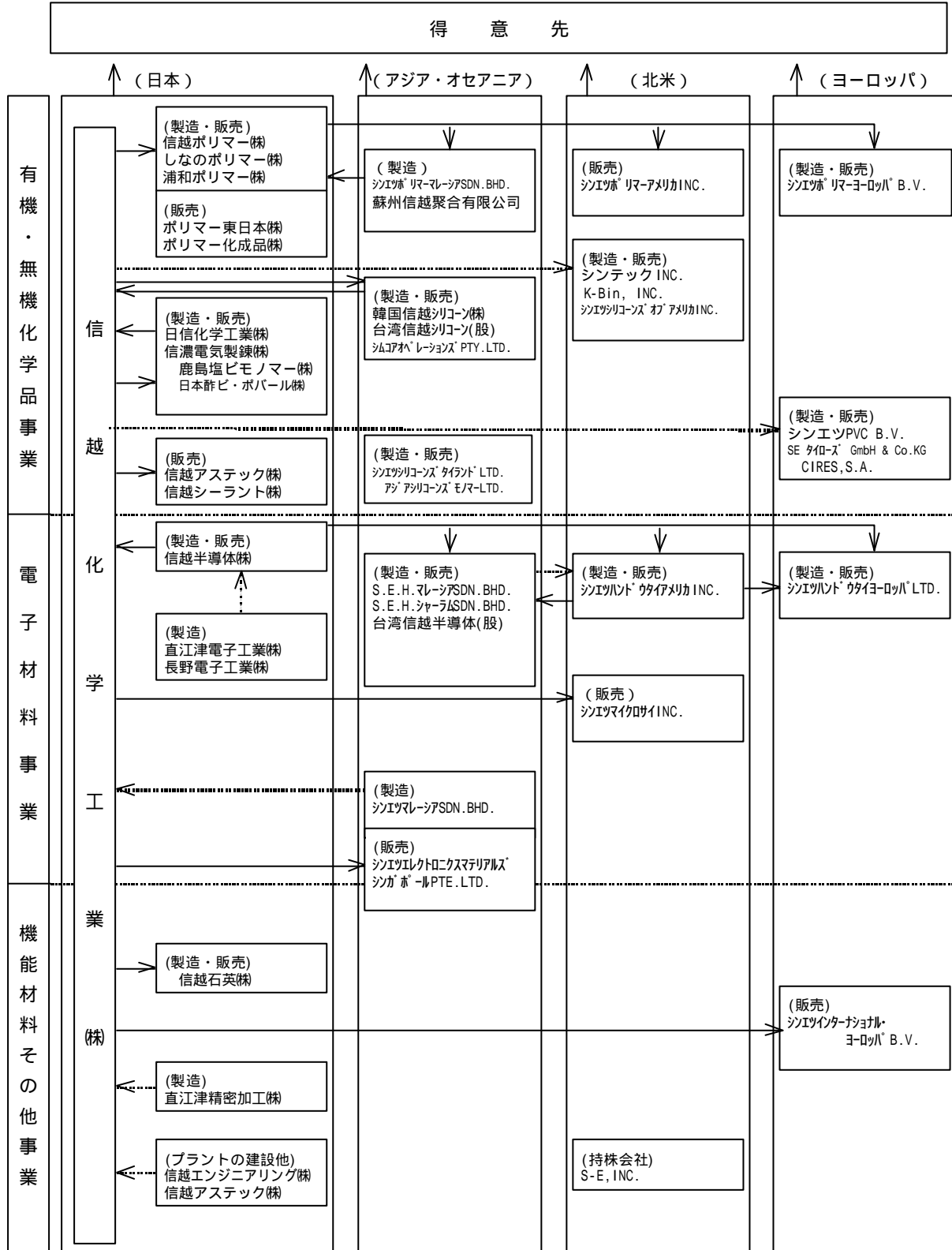
事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体（メトロー ズ、医薬用コーティング剤）、 か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)（東証1部上場）、 信越アステック(株)、ポリマー東日本(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 ポリマー化成品(株)、信越シーラント(株)、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 その他13社  (計25社)
		海外	シテックINC.、シエツPVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シエツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シエツシリコンズ オブ アメリカINC.、シエツポ リマー-マレーシアSDN.BHD.、 シエツポ リマー-ヨーロッパ B.V.、シエツポ リマー-アメリカINC.、 蘇州信越聚合有限公司、シムコアパ レーションズ PTY.LTD.、 SE タイロ-ズ GmbH & Co.KG、K-Bin, INC.、 アジ アシリコンズ モノマー-LTD.、CIRES, S.A.、 その他16社  (計31社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、 直江津電子工業(株)、長野電子工業(株) その他7社  (計11社)
		海外	シエツパンド ウィアアメリカINC.、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、 シエツパンド ウィアヨーロッパ LTD.、 シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガ ポールPTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シエツマレーシアSDN.BHD.、 シエツマイクロサイINC.、S.E.H.シャラムSDN.BHD.、 その他7社  (計15社)
機能材料 その他事業	合成石英製品（フォトマスク用 基板等、光ファイバー用プリ フォーム）、 酸化物単結晶（リチウム・タン タレート等）、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、商品の輸 出入、建設・修繕、 情報処理ほかサービス	国内	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株) その他22社  (計27社)
		海外	S-E, INC.、シエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガ ポールPTE.LTD.、 シエツマレーシアSDN.BHD.、シエツインターナショナルヨーロッパ B.V.、 その他3社  (計7社)



《事業系統図》



注) 無印 連結子会社

印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品

→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) シンテックINC.	米国	米ドル 18.75	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2	塩化ビニル製造技術の供与
信越半導体(株)	東京都千代田区	10,000	電子材料事業	100.0	兼任 4 出向 8	半導体シリコンの購入及び資金の貸付
シンエツハンドウタイ アメリカInc.	米国	千米ドル 150,000	電子材料事業	100.0 (100.0)	兼任 1	直接の親会社等の半導体シリコンの販売
信越ポリマー(株)	東京都中央区	11,635	有機・無機化学品事業	53.8 (0.1)	兼任 1	シリコン等の販売及び資金の貸付
信越アステック(株)	東京都千代田区	495	有機・無機化学品事業 電子材料事業 機能材料その他事業	99.6 (1.8)	兼任 2 出向 5	工場建物・厚生施設の建設及び合成樹脂製品等の販売
S.E.H.マレーシア SDN.BHD.	マレーシア	千マレーシアドル 181,500	電子材料事業	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 1	直接の親会社等の半導体シリコンの加工
直江津電子工業(株)	新潟県中頸城郡頸城村	200	電子材料事業	100.0 (10.0)	兼任 1 出向 3	信越半導体(株)の半導体シリコンの加工
シンエツハンドウタイ ヨーロッパTD.	英国	千スターリングポンド 73,000	電子材料事業	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 2	直接の親会社等の半導体シリコンの加工
信越イソシアリック(株)	東京都千代田区	200	機能材料その他事業	100.0	兼任 1 出向 8	工場内修繕及び建設の委託
シンエツPVC B.V.	オランダ	千ユーロ 18	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	塩化ビニル製造技術の供与
S - E, INC.	米国	米ドル 10	機能材料その他事業	100.0	兼任 1	
シンエツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,800	電子材料事業 機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 3	電子材料製品の販売
台湾信越半導体(股)	台湾	百万ニュー台湾ドル 1,500	電子材料事業	70.0 (70.0)	兼任 5 出向 1	信越半導体(株)の半導体シリコンの加工
長野電子工業(株)	長野県千曲市	80	電子材料事業	90.0	兼任 3 出向 1	信越半導体(株)の半導体シリコンの加工
ポリマー東日本(株)	東京都中央区	60	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の販売
シンエツシンガポール PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 300	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 1 出向 2	合成樹脂製品等の販売
韓国信越シリコン(株)	大韓民国	百万ウォン 5,800	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2 出向 1	合成樹脂製品の販売
しなのポリマー(株)	長野県塩尻市	50	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
シンエツシリコンズ タイランド LTD.	タイ	千タイバート 841,750	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 3 出向 1	
シンエツマレーシア SDN.BHD.	マレーシア	千マレーシアドル 33,100	電子材料事業 機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 1	電子材料製品の購入
日信化学工業(株)	福井県武生市	500	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 2 転籍 1	合成樹脂中間原料の販売
シンエツマイクロサイ INC.	米国	千米ドル 3,400	電子材料事業	100.0 (100.0)		電子材料製品の購入・販売

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) ポリマー化成(株)	大阪府大阪市	30	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の販売
台湾信越シリコン (股)	台湾	千ユー-台湾ドル 228,000	有機・無機化学事業	93.3 (6.7)	兼任 4 出向 2	合成樹脂製品等の販売
シエツシリコンズ・オブ・アメリカ Inc.	米国	千米ドル 32,810	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	合成樹脂製品の販売
シエツシリコンズ ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 4,810	有機・無機化学事業	100.0	兼任 1 出向 2	合成樹脂製品の販売
信越シーラント(株)	東京都千代田区	20	有機・無機化学事業	100.0	兼任 3 出向 2	シリコンシーリング材等の販売
信越ユニット(株)	東京都中央区	70	機能材料その他事業	100.0 (100.0)		
信越光電(股)	台湾	千ユー-台湾ドル 200,000	電子材料事業	80.0 (80.0)	兼任 2 出向 2	電子材料製品の販売
シエツポリマー マレーシアSDN.BHD.	マレーシア	千マレーシアドル 40,000	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
シエツポリマー ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 3,640	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の販売
シエツインターナショナル ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 281,840	機能材料その他事業	100.0	兼任 1	合成樹脂製品等の販売
日本レジ(株)	東京都品川区	50	有機・無機化学事業 電子材料事業 機能材料その他事業	100.0 (100.0)	兼任 3	合成樹脂製品等の販売
直江津精密加工(株)	新潟県中頸城郡 大潟町	80	機能材料その他事業	100.0 (10.0)	兼任 3 出向 1	合成石英製品等の加工の委託
スカイワード インフォメーションシステム(株)	東京都渋谷区	200	機能材料その他事業	100.0 (20.0)	兼任 5 出向 1	コンピューターによる情報処理及びこれに関連する業務の委託
(株)福井環境分析センター	福井県武生市	10	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 2	分析業務の委託
信濃電気製錬(株)	東京都千代田区	200	有機・無機化学事業	70.6	兼任 2 出向 2	機能材料製品の生産委託及び資金の貸付
信越フィルム(株)	福井県武生市	200	有機・無機化学事業	100.0	兼任 2 出向 2	
(株)シエツ・テクノサービズ	福井県武生市	26	機能材料その他事業	76.9 (11.5)	兼任 4 出向 2	出荷業務取扱等の委託
浦和ポリマー(株)	埼玉県北葛飾郡 栗橋町	30	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
信葉ホームサービス(株)	長野県長野市	30	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 1	
新潟ポリマー(株)	新潟県糸魚川市	50	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
シエツポリマー アメリカInc.	米国	千米ドル 7,000	有機・無機化学事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の販売
直江津産業(株)	新潟県中頸城郡 頸城村	30	機能材料その他事業	100.0	兼任 2 出向 3	出荷業務等の委託
三信電子(株)	熊本県菊池郡 西合志町	30	電子材料事業	100.0 (100.0)	兼任 4 出向 1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) ㈱ サ ン エ ー ス	埼玉県 さいたま市	15	有機・無機化学品事業 機能材料その他事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工等
信 建 総 合 設 備 ㈱	群馬県高崎市	20	機能材料その他事業	100.0 (100.0)	兼任 5	
㈱ 埼 玉 シ ン コ ー モ ー ル ド	埼玉県東松山市	30	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 4 出向 1	合成樹脂製品の購入及び資金の貸付
㈱ シ ン コ ー モ ー ル ド	群馬県安中市	30	有機・無機化学品事業	100.0	兼任 4 出向 2	合成樹脂製品の購入及び資金の貸付
㈱ 信 越 マ グ ネ ッ ト	福井県生市	10	電 子 材 料 事 業	100.0	兼任 3 出向 1	電子材料製品等の加工の委託
シ ン イ ツ ホ ー リ マ - メ ヒ コ S.A.de B.V.	メキシコ	千メキシコペソ 36,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社等の合成樹脂製品の加工
P.T.シ ン イ ツ ホ ー リ マ - イ ン ド ネ シ ア	インドネシア	千米ドル 5,000	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
信 越 聚 合 物 ( 上 海 ) 有 限 公 司	中国	千米ドル 300	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社等の合成樹脂製品の販売
㈱ ヒ ュ ー マ ン ク リ エ イ ト	東京都千代田区	10	機能材料その他事業	100.0 (30.0)	兼任 2 出向 1	研修の委託
蘇 州 信 越 聚 合 有 限 公 司	中国	千米ドル 11,500	有機・無機化学品事業	71.4 (71.4)		直接の親会社の合成樹脂製品の加工
S.E.H.シ ャ ー ラ ム SDN.BHD.	マレーシア	千マレーシアドル 140,000	電 子 材 料 事 業	100.0 (100.0)	兼任 2	信越半導体㈱等の半導体シリコンの加工
シ ム コ ア オ ー レ シ ョ ン ス PTY.LTD.	オーストラリア	千オーストラリアドル 32,005	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 3	金属珪素の購入
シ ン コ ア シ リ コ ー ン ズ Inc.	米国	千米ドル 12,200	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 3 出向 1	直接の親会社からの合成樹脂製品の購入
SE タ イ ー ズ GmbH & Co.KG	ドイツ	千ユーロ 500	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 3	
K-Bin, Inc.	米国	米ドル 4,500	有機・無機化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	直接の親会社からの塩化ビニルの購入
その他 7社						
(持分法適用関連会社) 信 越 石 英 ㈱	東京都新宿区	1,000	機能材料その他事業	50.0	兼任 1 出向 4	合成石英の販売及び資金の貸付
鹿 島 塩 ビ モ ノ マ ー ㈱	茨城県鹿島郡 神栖町	1,500	有機・無機化学品事業	50.0	兼任 1 出向 1	塩化ビニルモノマーの購入
日 本 詐 ビ ・ ボ バ ー ル ㈱	大阪府堺市	2,000	有機・無機化学品事業	50.0	兼任 3 出向 2	
㈱ ア ド マ テ ッ ク ス	愛知県西加茂郡 三好町	300	電 子 材 料 事 業	25.9	兼任 2 出向 1	電子材料製品の原料の購入
ア ン ア シ リ コ ー ン ス モ ノ マ ー Ltd.	タイ	千タイバーツ 2,794,000	有機・無機化学品事業	50.0 (50.0)	兼任 2 出向 1	
C I R E S , S . A .	ポルトガル	千ユーロ 15,000	有機・無機化学品事業	26.1 (26.1)	兼任 1 出向 1	塩化ビニル製造技術の供与
ハ ム ロ ッ ク セ ミ コ ン タ ー ク タ ー Corp.	米国	千米ドル 46,000	電 子 材 料 事 業	24.5 (24.5)	兼任 2	信越半導体㈱へ原料の供給

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄 印は特定子会社に該当します。
3. 信越ポリマー(株)は有価証券報告書提出会社であります。
4. S.E.H. マレーシアSDN.BHD.の資本金のうち3,000,000マレーシアドルは、議決権を有しない株式によるものであります。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
6. ポリマー東日本(株)とポリマー化成品(株)は平成16年4月1日付で合併し、信越ファインテック(株)に商号を変更しております。
7. シンテックINC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	167,070百万円 ( 1,440百万米ドル)
	(2) 税引前利益 ( 経常利益)	23,809百万円 ( 205百万米ドル)
	(3) 当期純利益	15,539百万円 ( 133百万米ドル)
	(4) 純資産額	163,983百万円 ( 1,530百万米ドル)
	(5) 総資産額	194,754百万円 ( 1,817百万米ドル)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
有機・無機化学品	7,392
電子材料	8,393
機能材料その他	1,599
合計	17,384

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,571	39.6	18.5	7,607,580

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、信越化学労働組合が組織(組合員数3,362人)されており、全国化学労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）のわが国経済は、輸出と民間設備投資に支えられ、期後半以降緩やかな回復基調をたどりましたが、厳しい雇用環境が続き、個人消費が低迷したほか、デフレ経済の長期化などもあり力強さを欠く展開となりました。世界経済に大きな影響力を持つ米国経済と東南アジア・中国経済は回復を続けましたが、原油等の値上がり傾向の影響が懸念される情勢にあります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、世界の最適地での生産や合理化などを積極的に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ4.4%（352億8千1百万円）増加し、8,328億4百万円となりました。営業利益は、前期に比べ2.8%（34億7千6百万円）増加し、1,256億2千5百万円となり、経常利益も、前期に比べ2.9%（34億9千3百万円）増加し、1,256億1千2百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ2.5%（17億9千万円）増加し、748億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国での販売価格は、原油・天然ガス等の基礎原料価格の高騰・高止まり及び住宅投資等による堅調な需要により年初から上昇し、夏場に若干の揺り戻しがあったものの高い水準で推移しました。シンテック社は幅広い顧客を国内外に持つ強みを活かし、きめ細かい営業活動を行い、効率的かつ高い水準で安定した稼働を当期も継続しました。

また、オランダのシンエツPVC社は欧州における需要が堅調で、また、当期には製造能力を増強したこともあり、収益を伸長させました。国内塩ビ事業は建設・住宅向けの低迷により厳しい状況が続きましたが、期末近くには価格改定を行いました。これらの結果、塩ビ事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

シリコンは、電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当期の国内販売は自動車関連・情報機器・化粧品向け等が好調でしたが、海外では中国・東南アジア地区の需要が経済拡大を背景に基調としては堅調だったものの、期前半のサース（SARS）や期後半の円高の影響を受け、シリコン事業全体では売上は増加いたしました。営業利益は減少しました。

このほか、セルロース誘導体は国内外とも医薬品用製品が減少いたしました。工業用製品は自動車関連向けを中心に堅調で売上は増加いたしました。また、平成15年12月に買収したドイツのSEタイロース社が建材向け製品を中心に新たにセルロース事業に加わりました。

当事業の売上高は前期に比べ8.5%（359億8千8百万円）増加し、4,570億9百万円となり、営業利益は4.3%（27億3百万円）増加し、651億1千2百万円となりました。

#### 電子材料事業

半導体シリコンは、デジタル家電や携帯電話の需要拡大や、パソコンの需要回復等により、幅広い分野で堅調に推移し、主力の200mmウェハー及び最先端の300mmウェハーとも期を通して出荷が拡大を続けました。また、150mm以下の小口径ウェハーも期後半に入り回復傾向となりました。SOIウェハー、熱処理ウェハー等の特殊ウェハーも順調に推移いたしました。この結果、半導体シリコン事業は売上を伸ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

電子産業用希土類磁石は、パソコン用ハードディスク・ドライブ向けの堅調に加え、家電用やカーナビゲーションシステム向けも順調でしたので販売は増加しました。また、フォトレジスト製品の売上は増加いたしました。電子産業用有機材料は前期並みでした。

当事業の売上高は前期に比べ7.7%（188億1千8百万円）増加し、2,622億4千5百万円となり、営業利益は19.7%（69億3千4百万円）増加し、421億8千2百万円となりました。

#### 機能材料その他事業

合成石英製品は、液晶の製造時に使用される大型マスク基板が好調でしたが、光ファイバー用プリフォームが世界的な需要低迷により大幅に減少したことから、売上は大きく減少しました。

希土類磁石は、自動車向けやFA機器向けが好調でしたが、医療機器向けなどが低迷し売上は前期並みとなりました。レア・アースは輸出が減少しましたが、国内販売がデジタル家電向けに増加したことから売上は前期をわずかに上回りました。

当事業の売上高は前期に比べ14.7%（195億2千4百万円）減少し、1,135億5千万円となり、営業利益は25.1%（60億8千2百万円）減少し、181億6千9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

半導体シリコンが好調に推移しましたが、光ファイバー用プリフォームなどが振るいませんでしたので、売上高は1.2%（55億2百万円）減少し、4,510億2千6百万円となり、営業利益は2.7%（23億1千6百万円）増加し、894億3千8百万円となりました。

#### 北米

塩化ビニルが引き続き好調に推移しましたので、売上高は11.8%（225億2千3百万円）増加し、2,127億8千5百万円となり、営業利益は2.1%（4億9千7百万円）増加し、238億5千7百万円となりました。

#### アジア

半導体シリコンが好調に推移しましたので、売上高は11.2%（88億5千7百万円）増加し、881億7千9百万円となり、営業利益は13.9%（9億7千2百万円）増加し、79億8千1百万円となりました。

#### その他の地域

その他の地域（英国、オランダ、オーストラリア）では、売上高は13.2%（94億3百万円）増加し、808億1千3百万円となり、営業利益は20.4%（11億5千5百万円）減少し、45億8百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して3.1%（93億9千2百万円）減少し、2,929億7千8百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は1,560億4百万円（前期比258億6百万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,256億1千6百万円、減価償却費が735億8千1百万円などです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は1,290億3千6百万円（前期比751億3千8百万円増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が685億7千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び営業譲受による支出302億1千3百万円などによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は266億9千5百万円（前期比78億9千2百万円増加）となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出が180億2千7百万円となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
有機・無機化学品	410,875	8.2
電子材料	258,740	7.2
機能材料その他	53,984	( - ) 17.0
合計	723,599	5.5

(注) 1．生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

### (3) 最近の販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
有機・無機化学品	457,009	8.5
電子材料	262,245	7.7
機能材料その他	113,550	( ) 14.7
合計	832,804	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の動きが続くものと期待されますが、需要の本格的な回復は依然として不透明であり、また、為替や原料価格の動向なども懸念され、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社といたしましては、製造・販売・技術の各分野を一段と強化し、事業環境の変化に的確に対応してまいります。

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備え、原油・天然ガスへの依存度が低い汎用樹脂として、経済の大きな伸びが見込まれる中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも今後も需要の伸びが期待されています。塩化ビニル事業では、米国のテキサス州とルイジアナ州に製造拠点を持つ米国トップメーカーであるシンテック社が、世界の中核拠点として強固な地位を確立しております。また、オランダのシンエツPVC社は1999年の買収以来、順調に事業を伸ばしており、昨年11月には買収後初の能力増強を行いました。これら米欧日を合わせ年間350万トンに達する世界最大の生産能力と世界市場で培った営業力を十分に活用し、世界的に事業の強化に努めると共に、国内事業の収益力改善に注力いたします。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学工業など極めて広い需要分野を有し、これらの産業の発展とともに事業を拡大して、当期事業化50周年を迎えました。国内では今後もこうした製品特性を活かした新製品と新規用途の開発を促進し、更に需要を深耕してまいります。海外では、タイに建設した製造設備の早期戦力化に注力すると共に、既存海外工場製品や高付加価値製品の販売拡大に努めてまいります。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハの需要増大に対応し、生産能力増強工事を行い販売を伸ばしてまいりました。今後更に、需要動向を的確に捉え生産能力の増強を図ってまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェハーや特殊ウェハーの拡販や各種製品の高品質化に引き続き努力いたします。同時に200mm以下の製品では、生産の合理化・最適化及び品質の向上を進め競争力の強化に引き続き取り組んでまいります。

合成石英事業では、液晶製造時に使用される大型マスク基板が好調に推移しており、今後期待される需要拡大に的確な対応を図ります。世界的な需要低迷が続いている光ファイバーの原料として使われるプリフォームについては、高品質製品の研究開発を進めます。

これら既存事業の強化充実だけでなく、当社は更なる事業発展の芽となる新規テーマの研究開発と、事業買収等も視野に入れた新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおります。新規テーマの研究開発から事業化された、半導体デバイス用フォトレジストやSOIウェハー、液状フッ素エラストマーなどの製品は事業基盤の確立を目指し、強化・育成に注力してまいります。また、昨年末にはクラリアント社のセルローズ事業を買収し、メチルセルローズでは既存事業と併せ世界最大の事業規模を持つに至りました。今後はそれぞれの特色を活かし、更に事業の強化に取り組んでまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全の確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。リスク管理の面からも、製品の安全性に万全を期すと同時に製造物責任対策を進め、また、工場の安全・環境保全を経営上の重要な課題の一つとして、社内監査や法令遵守意識の社内徹底のための施策を取っております。更に、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

当社は幅広い産業に使用される素材を日本国内及び海外で生産販売する事業を主としております。事業を進める上では研究開発、製造、販売及び管理などグループ各部門がそれぞれのリスクの正確な把握に努め、社内組織、設備、制度や取引先との関係等を整備し、地域社会との調和に配慮しリスクを低減する努力を続け、又、発生した場合はその対応に最大限の努力を致したいと存じます。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、全ての部門が安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。また、各部門を横断する組織として「リスクマネジメント委員会」を設けリスクの低減に努めております。

当社の事業遂行上のリスクとしては、製品の市況変化、原材料の市況上昇や調達難、技術革新、為替相場の変動や海外事業におけるカントリーリスク、品質異常や製造上の事故、国内外の法規制の予期せぬ変更などがあげられますが、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容	契約期間
信越化学工業株式会社 (当社)	ダウ・コーニング・ コーポレーション (米国)	平成12年1月1日	シリコン製品の製造・使用・販売に関する特許実施権を相互に許諾している。	発効日から平成16年12月31日まで
信越化学工業株式会社 (当社)	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー (米国)	平成12年1月1日	シリコン製品の製造・使用・販売に関する特許実施権の許諾を得ている。	発効日から平成16年12月31日まで
信越化学工業株式会社 (当社)	住友特殊金属株式会社 (日本)	昭和61年4月30日	希土類磁石の製造・使用・販売に関する発明の実施権の許諾を得ている。	発効日から発明に係る権利消滅の日まで

(注) 住友特殊金属株式会社は、平成16年4月1日付で株式会社NEOMAXに商号変更いたしました。

### (2) 合併事業契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容
信越化学工業株式会社 (当社)	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(米国) 株式会社東芝(日本)	平成13年2月6日	タイにおけるシリコンモノマーの製造会社としてアジアシリコンズモノマー Limitedを合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、当社の出資比率は、50%(間接所有)である。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野での研究は国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的な研究開発を行っております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所、塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）、磁性材料研究所（福井県）および信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）などであります。

### （1）有機・無機化学品事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。シリコンに関する研究はシリコン電子材料技術研究所を主に一部合成技術研究所でも実施しております。セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所で行っております。信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

### （2）電子材料事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2研究所で実施され、需要の急伸している300mmウェハの生産技術の向上、更なる品質の向上に取り組んでおります。また、更なる低消費電力、高スピードを求められるMPU、SoC（システム・オン・チップ）を対象とする超薄膜SOIウェハの開発を行っています。化合物半導体では、超高輝度4元素（AlInGaP）のLED用エピタキシャルウェハの開発を進めており、既に一部品種の販売を開始し、高い評価を得ています。今後、交通信号及び車載ランプのLED化、液晶用バックライト等として大きな成長が見込まれます。

電子産業用有機材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFエキシマレーザー用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発され、現在はArFエキシマレーザー用フォトレジストの開発に全力で取り組んでおります。また、次世代のF2やEUV、EBも視野に入れております。

### （3）機能材料その他事業

合成石英製品の内、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び光アイソレーター等の光部品に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質、コストを維持向上すべく、その技術開発に鋭意取り組んでおり、光部品の開発と併せて、光通信分野で積極的な研究開発を進めております。レア・アース、希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や航空機、電子部品での需要が伸びています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は26,329百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、事業部門別の研究開発費は記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日（以下「当期」という。））の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は8,328億円、営業利益1,256億円、経常利益1,256億円、当期純利益748億円となり、いずれも前連結会計年度（以下「前期」という。）を上回りました。

売上高及び営業利益につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載した通りであります。売上高に対する海外売上高割合が、63.6%であることが示すように、為替レートの変動は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼしますが、当期に円高が進行したことによる減収・減益要因を、海外における塩化ビニル事業及び国内外の半導体シリコン事業などを中心とした収益拡大によりカバーし、加えて製造コストを中心として合理化を推進し増収・増益を達成しております。

純営業外損益は、ほぼ前期並の0.1億円の損失でした。前期は、期前半の著しい円高進行などにより、38億円の為替差損が発生しましたが、当期はこれが7億円に減少した一方で、株式の追加取得により前期まで持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)が連結子会社となったことなどから、当期の持分法による投資利益が前期に対し14億円減少しております。

当期の特別利益21億円は、連結子会社シンエツハンドウタイヨ・ロツパLTD.がファイナンス・リース契約を解約し、当該資産を買取ったことにより生じた差益であります。又、特別損失21億円は、主に、世代交代の新しい半導体シリコン設備につき、その一部を新規設備へ移行したことに伴い、陳腐化した設備を一括して除却したものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて753億円増加し、1兆3,862億円となりました。

売上高の増加等に伴い受取手形及び売掛金が240億円増加しております。又、無形固定資産の増加201億円は、クライアント社からのセルロース事業買収に伴う営業権の取得及び連結調整勘定の発生などによります。投資有価証券は、381億円増加しておりますが、このうち、株価の回復などにより時価評価額が223億円増加しております。

一方、当期末負債合計額は、主に、設備工事代金や法人税等の未払額及び投資有価証券時価評価差額に対する繰延税金負債などの増加により、前期比206億円増加の4,590億円となりました。このうち、当期末有利子負債残高（短期借入金、一年以内償還社債、社債、転換社債、長期借入金の合計額）は、1,632億円であります。又、主に利益剰余金の増加により自己資本は、538億円増加し、9,007億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末64.6%に対して0.4ポイント増加し、65.0%となり、1株当たり自己資本も前期末2,014円11銭に比べ、126円12銭増加し、2,140円23銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,930億円と前期末と比べ94億円減少しました。

税金等調整前当期純利益、減価償却費が前期を上回り、営業活動による資金の増加は、前期を上回る1,560億円となりました。一方、設備投資等による支払額に加え、クライアント社からのセルロース事業買収など投資活動による資金の減少が1,290億円、又、短期借入金の返済等により、財務活動による資金の減少が267億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は有機・無機化学品事業、電子材料事業、機能材料その他事業全体で101,861百万円の設備投資を実施いたしました。

有機・無機化学品分野においては、シリコン、セルロースを中心に50,519百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備の内容は、シンエツシリコンズタイランドのシリコンポリマー製造設備の新設、クラリアント社のセルロース事業買収による製造設備の取得等であります。

電子材料分野においては、半導体シリコンを中心に46,485百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、信越半導体㈱白河工場における半導体シリコン300mmウェハ製造設備の増設等であります。

機能材料その他分野においては5,090百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充たいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直江津工場 (新潟県 中頸城郡 頸城村)	有機・無機化学品 電子材料 機能材料その他	セルロース誘導体製造設備 か性ソーダ製造設備 フォトレジスト製品製造設備 合成石英製造設備ほか	9,216	16,279	328 (750)	4,950	30,775	594
武生工場 (福井県 武生市)	機能材料その他 電子材料 有機・無機化学品	レア・アース製造設備 電子産業用希土類磁石製造設備 シリコン製造設備ほか	4,443	5,981	2,349 (404)	499	13,273	395
群馬事業所 (群馬県 安中市)	有機・無機化学品 機能材料その他	シリコン製造設備 合成石英製造設備ほか	13,760	13,825	5,582 (785)	1,274	34,442	856
鹿島工場 (茨城県 鹿島郡 神栖町)	有機・無機化学品 機能材料その他	塩化ビニル製造設備 合成石英製造設備	6,760	11,756	5,298 (488)	176	23,991	158

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
信越半導体㈱	磯部工場 (群馬県 安中市)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	7,749	8,698	2,044 (133)	2,729	21,221	545
信越半導体㈱	白河工場 (福島県 西白河郡 西郷村)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	20,099	25,823	2,861 (481)	3,697	52,483	571
直江津電子工業㈱	本社工場 (新潟県 中頸城郡 頸城村)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	2,839	3,999	582 (107)	713	8,133	651
長野電子工業㈱	本社工場 (長野県 千曲市)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	2,178	2,465	2,733 (57)	174	7,551	448

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シンテックINC.	フリーポ ート工場ほか (米国)	有機・無機 化学品	塩化ビニル 製造設備	1,617	35,438	2,185 (3,577)	5,687	44,929	261
S.E.H. マレーシア SDN. BHD.	本社工場 ほか (マレーシア)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	5,557	17,482	1,697 (250)	4,640	29,378	1,623
シンエツハンドウ タイアメリカINC.	本社工場 (米国)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	33,635	16,877	643 (545)	1,260	52,417	801
シンエツハンドウ タイヨーロッパ LTD.	本社工場 (英国)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	15,564	7,199	465 (436)	2,255	25,484	543
台湾信越半導体 (股)	本社工場 (台湾)	電子材料	半導体シリコン 加工設備	1,997	2,817	- (21)	15	4,831	174
シンエツシリコー ンズオブアメリカ INC.	本社工場 ほか(米国)	有機・無機 化学品	シリコーン 製造設備	4,414	2,686	671 (395)	959	8,731	118
シンエツPVC B.V.	ロッテルダ ム工場 (オランダ)	有機・無機 化学品	塩化ビニル 製造設備	1,688	7,128	- (106)	1,660	10,477	193
SE タイローズ GmbH & Co.KG	ヴィース バーデン工 場(ドイツ)	有機・無機 化学品	セルローズ 製造設備	307	5,093	- (56)	351	5,752	484
シンエツシリコー ンズタイランド LTD.	ラヨン工場 (タイ)	有機・無機 化学品	シリコーン樹脂 製造設備	514	1,377	- (80)	2,954	4,846	42

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。
2. 台湾信越半導体(股)、シンエツPVC B.V.、SE タイローズ GmbH & Co.KG及びシンエツシリコンズタイランドLTD.の土地は、すべて賃借しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)
信越半導体㈱	白河工場(福島県 西白河郡西郷村)	電子材料	半導体シリコン 製造設備	年間リース料 3,694

4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,000億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機・無機 化学品	30,000	塩化ビニル製造設備、シリコーン製造設備、その他有機・無機化学品製造設備の増強・更新	自己資金
電子材料	60,000	半導体シリコン製造設備、その他電子材料製造設備の増強・更新	自己資金
機能材料 その他	10,000	機能材料製造設備の増強・更新	自己資金
合計	100,000	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,670,000,000
計	1,670,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	422,798,470	422,829,766	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	422,798,470	422,829,766	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成14年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,784(注)	6,664(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	678,400	666,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,305	1株当たり 4,305
新株予約権の行使期間	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日	自平成14年9月3日 至平成19年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,305 資本組入額 2,153	発行価格 4,305 資本組入額 2,153
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成15年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,035(注)	5,410(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603,500	541,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,100	1株当たり 4,100
新株予約権の行使期間	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日	自平成15年6月27日 至平成20年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	発行価格 4,100 資本組入額 2,050
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間の「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債

転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成8年8月8日)	17,849,000	1,917.00	959	17,789,000	1,917.00	959

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	1,150 (注) 1	419,848	1,094,070 (注) 1	107,663,945	1,092,943 (注) 1	108,449,554
	8,682 (注) 2		8,326,890 (注) 2		10,439,945 (注) 2	
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	326 (注) 1	422,542	312,649 (注) 1	110,247,491	312,323 (注) 1	111,609,040
	2,367 (注) 2		2,270,896 (注) 2		2,847,163 (注) 2	
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	13 (注) 1	422,555	12,504 (注) 1	110,259,995	12,491 (注) 1	111,621,532
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	12 (注) 1	422,567	12,000 (注) 1	110,271,996	11,988 (注) 1	111,633,520
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	230 (注) 1	422,798	221,106 (注) 1	110,493,102	220,875 (注) 1	111,854,395

(注) 1. 転換社債の転換

2. 新株引受権付社債の新株引受権の行使

3. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が31千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,012千円、29,981千円増加しました。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	267	61	351	691	17	30,343	31,714	-
所有株式数 (単元)	150	2,372,062	34,950	135,052	1,432,711	70	249,183	4,224,108	387,670
所有株式数の割合 (%)	0.00	56.15	0.83	3.20	33.92	0.00	5.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,072,068株のうち20,720単元は「個人その他」の欄に、68株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ57単元及び50株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	41,610	9.84
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	33,644	7.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	23,020	5.44
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	14,813	3.50
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX351 ホストン,マサチューセツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,571	3.21
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,095	3.10
(株)八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	11,790	2.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都新宿区西新宿1-9-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	11,529	2.73
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	10,077	2.38
ザフェースマンハッタンバンク オブニューヨーク スルオムニバースアカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	ウールゲートハウス,コルマンストリート,ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,978	2.12
計	-	182,130	43.07

(注) 明治安田生命保険相互会社は、明治生命保険相互会社が平成16年1月1日付で安田生命保険相互会社と合併したことに伴い、商号変更したものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,072,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,338,800	4,203,388	-
単元未満株式	普通株式 387,670	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	422,798,470	-	-
総株主の議決権	-	4,203,388	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,700株(議決権の数57個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,072,000	-	2,072,000	0.49
計	-	2,072,000	-	2,072,000	0.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。制度の内容は、以下のとおりであります。

[ 自己株式取得方式によるもの ]

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、以下に掲げる各々の定時株主総会終結時に在任する当社取締役、並びに、当社取締役待遇任用内規第1条及び理事任用内規第1条所定の従業員に対して、当社が自己株式を買付ける方法により、付与することを、各々の定時株主総会において決議されたものであります。

平成12年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名 当社従業員67名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	561,000株を上限とする。 (1人3,000株から80,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	5,699円 1
新株予約権の行使期間	平成12年7月18日から平成17年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は権利を付与する日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のうちいずれか高い方に1.025を乗じた価額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

5,699円は、権利を付与した日(平成12年7月18日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失した後も6カ月間に限り、権利を行使することができます。
- ロ 権利を付与された者の死亡後6カ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができます。
- ハ 次の各期間について、平成12年7月18日以降に権利行使により譲渡された株式の総数が、付与株式数に該当期間の右側に示した割合を乗じた数（計算した株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の整数倍に切り上げた数とする）を上回らないことを条件としております。
- |                          |      |
|--------------------------|------|
| 平成12年7月18日から平成13年3月31日まで | 20%  |
| 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで  | 40%  |
| 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで  | 60%  |
| 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで  | 80%  |
| 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで  | 100% |
- ニ その他の権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式譲渡請求権付与契約」に定めております。

平成13年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名 当社従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	646,000株を上限とする。 (1人3,000株から100,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	4,490円 1
新株予約権の行使期間	平成13年7月17日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は権利を付与する日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のうちいずれか高い方に1.025を乗じた価額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,490円は、権利を付与した日（平成13年7月17日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- 2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失した後も1年間に限り、権利を行使することができます。
- ロ 権利を付与された者の死亡後1年間に限り、その者の相続人は権利を行使することができます。
- ハ 次の各期間について、平成13年7月17日以降に権利行使により譲渡された株式の総数が、付与株

式数に該当期間の右側に示した割合を乗じた数（計算した株式数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の整数倍に切り上げた数とする）を上回らないことを条件としております。

平成13年7月17日から平成14年3月31日まで	50%
平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	80%
平成15年4月1日から平成18年3月31日まで	100%

二 その他の権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式譲渡請求権付与契約」に定めております。

[ 新株予約権方式によるもの ]

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、各々の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

平成14年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	698,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	4,305円 1
新株予約権の行使期間	平成14年9月3日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,305円は、新株予約権発行の日（平成14年9月3日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年



間に限り、新株予約権を行使することができます。

□ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ 次の各期間について、平成14年9月3日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成14年9月3日から平成15年3月31日まで 50%

平成15年4月1日から平成19年3月31日まで 100%

ニ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

平成15年6月27日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名 当社従業員 51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	684,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	4,100円 1
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日から平成20年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権等の担保権の設定その他の処分は認めない。

(注) 1 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）を記載しております。新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げております。

4,100円は、新株予約権発行の日（平成15年6月27日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

□ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使するこ

とができます。

八 次の各期間について、平成15年6月27日以降に行使される新株予約権の個数の合計が、付与された新株予約権の総数に、該当期間の右側に示した割合を乗じた数を上回らないことを条件としております。

平成15年6月27日から平成16年3月31日まで 50%  
平成16年4月1日から平成20年3月31日まで 100%

二 その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

平成16年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	650,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	1
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から平成21年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

（注） 1 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権発行の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げます。

なお、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

イ 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。

ロ 新株予約権の割当を受けた者の死亡後2年間に限り、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。

ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めます。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	27,000,000株を限度とする。	100,000,000,000円を限度とする。
前決議期間における取得自己株式	70,000	285,100,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	26,930,000	99,714,900,000
未行使割合(%)	99.74	99.71

(注) 1 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、6.39%であります。

2 機動的な資本政策の遂行を可能とする手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。その後の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が上記のとおりとなっております。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,927,400

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。

第127期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様1株につき8円00銭といたしました。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ1株につき2円増配の16円で、配当性向は19.5%（前期15.9%）となりました。

内部留保金につきましては、生産、販売及び開発における競争力強化をめざし、設備投資、研究開発投資などに充当してまいりたいと存じます。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月27日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	6,630	6,560	5,920	5,630	4,980
最低(円)	2,975	3,610	3,260	3,400	3,390

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	4,690	4,360	4,380	4,660	4,430	4,530
最低(円)	4,090	3,740	3,790	4,220	4,030	4,070

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第1部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金川 千尋	大正15年3月15日	昭和37年2月 当社入社 昭和45年12月 海外事業本部長 昭和50年1月 取締役 昭和51年8月 常務取締役 昭和53年3月 シンテックINC.取締役社長 (現任) 昭和54年1月 専務取締役 昭和58年8月 代表取締役副社長 平成2年8月 代表取締役社長(現任)	67
専務取締役	総務・人事関係担当 電子材料事業本部長	森 俊三	昭和12年6月27日	昭和38年9月 当社入社 昭和60年5月 信越エンジニアリング(株)取締役 昭和63年5月 同常務取締役 平成4年1月 武生工場長 平成4年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 電子材料事業本部長(現任) 平成10年6月 専務取締役(現任)	21
専務取締役	シリコン事業・有機合成事業関係担当	坪倉 弘明	昭和11年3月25日	昭和44年12月 当社入社 平成2年9月 シリコン事業本部副本部長兼同国内営業統括部長 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年11月 専務取締役(現任)	15
専務取締役	精密材料事業・半導体事業・国際事業・資材・技術関係担当	秋谷 文男	昭和15年10月20日	昭和39年4月 当社入社 平成9年10月 技術部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役(現任) 平成16年6月 信越半導体(株)代表取締役社長(現任)	5
常務取締役	新機能材料関係担当 シリコン事業本部長	三木 良英	昭和16年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 国際事業本部副本部長 平成8年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役(現任) シリコン事業本部長(現任) 平成14年5月 新機能材料三部長(現任) 平成15年6月 浙江信越精細化工有限公司 董事長(現任) 平成15年8月 台湾信越シリコン(股) 董事長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室・広報・経理・法務関係担当	斉藤 恭彦	昭和30年12月5日	昭和53年4月 当社入社 平成10年3月 シリカプロダクツINC. 取締役社長(現任) 平成11年12月 シンエツPVC B.V. 取締役(現任) 平成13年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役(現任) 平成16年4月 信越半導体(株)代表取締役副社長(現任) シンエツハンドウタイアメリカInc. 取締役社長(現任)	5
取締役		フランク・ピーター・ポポフ	昭和10年10月27日	平成4年12月 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー取締役会長 平成13年1月 当社顧問 シンテックINC. 取締役(現任) 平成13年6月 取締役(現任)	3
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日	平成8年6月 東京海上火災保険(株)代表取締役会長 平成13年6月 同相談役(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	3
取締役	環境保安関係担当 群馬事業所長 磯部工場長 松井田工場長	幅田 紀一	昭和16年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成4年8月 群馬事業所長代理 松井田工場長(現任) 平成8年6月 取締役(現任) 平成13年6月 群馬事業所長(現任) 磯部工場長(現任)	12
取締役	新機能材料技術研究所長 新機能材料一部長	石原 俊信	昭和22年9月8日	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 新機能材料技術研究所長(現任) 取締役(現任) 平成15年1月 新機能材料一部長(現任)	5
取締役	塩ビ事業本部長	宮島 正紀	昭和22年2月8日	昭和46年7月 当社入社 平成9年5月 精密材料事業部精密材料部長 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年11月 塩ビ事業本部長(現任)	5
取締役	有機合成事業部長	中村 敦	昭和16年1月20日	昭和40年4月 当社入社 平成13年12月 有機合成事業部長(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	5
取締役	シリコン電子材料技術研究所長 研究特許部長	小野 義昭	昭和19年1月1日	昭和42年7月 当社入社 平成12年6月 シリコン電子材料技術研究所長(現任) 平成15年6月 取締役(現任) 研究特許部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 文男	昭和33年9月15日	昭和56年4月 当社入社 平成15年3月 シンエツPVC B.V. 取締役 社長(現任) 平成16年1月 SEタイローズ GmbH & Co. KG 取締役社長(現任) 平成16年6月 取締役(現任)	5
常勤監査役		岡田 理	昭和12年8月21日	昭和36年4月 当社入社 昭和63年6月 信越半導体(株)取締役 平成5年6月 同常務取締役 平成7年6月 同専務取締役 平成11年6月 同代表取締役副社長 平成13年6月 同顧問 平成15年6月 常勤監査役(現任)	5
監査役		渡瀬 昌彦	昭和8年11月20日	昭和32年4月 当社入社 平成3年10月 法務部長 平成9年6月 常勤監査役 平成16年6月 監査役(現任)	5
監査役		岡崎 真雄	昭和10年10月31日	昭和60年7月 同和火災海上保険(株)代表取 締役社長 平成6年6月 監査役(現任) 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険(株)代 表取締役会長(現任)	21
監査役		高垣 佑	昭和3年7月7日	平成10年1月 (株)東京三菱銀行代表取締役 会長 平成11年6月 監査役(現任) 平成12年6月 (株)東京三菱銀行相談役(現 任)	0
計					200

- (注) 1. 取締役フランク・ピーター・ポポフ及び河野俊二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡瀬昌彦、岡崎真雄及び高垣 佑は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業価値を高めることを第一とする株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するために、経営上の組織体制や諸制度を整備し、必要な施策を実施するとともに、株主・投資家に対する積極的な情報開示・広報活動に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

### (会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況)

当社は監査役制度を採用しており、平成16年3月31日現在、取締役は15名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります(同年6月29日から、取締役は14名(内、社外取締役2名)となりました。)。業務執行についての検討・決定機関としては、常務委員会と取締役会があり、重要事項の審議・決定を行っております。

また、社外取締役として、米国ダウ・ケミカル社元CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての助言を頂いております。常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。更に、会計に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人である中央青山監査法人と直接意見交換を行っております。一方、役員報酬の審査・評価については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会が行っております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについては、リスクマネジメント委員会を設置して、リスクの発見と未然防止に努めております。その一環として、取締役のほか全従業員の一人一人に至るまで社内教育や誓約書、雇用契約等を通じて法令及び社内規則遵守の重要性を周知徹底しております。更に、社内には本件を担当する相談窓口を設けて実効を図っております。

### (役員報酬等の内容)

#### 取締役及び監査役に支払った報酬

区 分	当 期 支 払 額	備 考
取締役	500百万円	注1
監査役	52百万円	注2

注1．株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)111百万円は含んでおりません。

注2．株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。

#### 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する当期の報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	31百万円
上記以外の報酬の金額	1百万円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び前事業年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）及び当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		235,647		210,322	
受取手形及び売掛金		197,967		221,996	
有価証券		115,323		131,215	
たな卸資産		119,360		117,728	
繰延税金資産		21,260		22,657	
その他		23,413		31,352	
貸倒引当金		( - ) 5,193		( - ) 4,727	
流動資産合計		707,778	54.0	730,546	52.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2,5				
建物及び構築物		158,985		153,380	
機械装置及び運搬具		196,529		200,854	
土地		33,285		39,922	
建設仮勘定		41,836		30,645	
その他		10,835		10,085	
有形固定資産計		441,472		434,888	
(2) 無形固定資産					
連結調整勘定		-		15,677	
その他		4,292		8,700	
無形固定資産計		4,292		24,378	
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1	133,390		171,527	
長期貸付金		957		1,188	
繰延税金資産		13,056		12,981	
その他	1	9,944		10,724	
貸倒引当金		( - ) 17		( - ) 18	
投資その他の資産計		157,331		196,402	
固定資産合計		603,096	46.0	655,670	47.3
資産合計		1,310,874	100.0	1,386,216	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		110,649		107,041	
短期借入金	5,6	73,511		58,281	
一年以内償還社債		5,000		8,000	
未払法人税等		12,548		29,542	
繰延税金負債		27		-	
未払費用		53,442		61,982	
賞与引当金		2,833		3,091	
工事保証引当金		99		-	
その他		39,992		53,807	
流動負債合計		298,104	22.7	321,747	23.2
固定負債					
社債		21,796		23,285	
転換社債		18,291		17,849	
長期借入金	5	48,763		55,751	
繰延税金負債		24,703		33,094	
退職給付引当金		6,238		6,008	
その他		20,498		1,246	
固定負債合計		140,290	10.7	137,235	9.9
負債合計		438,395	33.4	458,982	33.1
少数株主持分					
少数株主持分		25,517	2.0	26,508	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	7	110,271	8.4	110,493	8.0
資本剰余金		119,040	9.1	119,261	8.6
利益剰余金		626,141	47.7	694,996	50.1
その他有価証券評価差額 金		( - ) 1,481	( - ) 0.1	11,928	0.9
為替換算調整勘定		2,625	0.2	( - ) 26,736	( - ) 1.9
自己株式	8	( - ) 9,636	( - ) 0.7	( - ) 9,219	( - ) 0.7
資本合計		846,961	64.6	900,724	65.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,310,874	100.0	1,386,216	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			797,523	100.0		832,804	100.0
売上原価	4		585,220	73.4		619,085	74.3
売上総利益			212,302	26.6		213,719	25.7
販売費及び一般管理費	1,4		90,152	11.3		88,094	10.6
営業利益			122,149	15.3		125,625	15.1
営業外収益							
受取利息		3,655			3,389		
受取配当金		474			407		
有価証券売却益		168			362		
持分法による投資利益		1,727			300		
その他		4,558	10,583	1.3	3,134	7,594	0.9
営業外費用							
支払利息		4,955			4,167		
固定資産除却損		780			786		
たな卸資産処分損		70			167		
為替差損		3,848			742		
その他		958	10,613	1.3	1,744	7,608	0.9
経常利益			122,119	15.3		125,612	15.1
特別利益							
リース契約解約差益		-			2,055		
過年度補修工事費用戻入額		3,298			-		
和解金収入		2,527			-		
固定資産売却益	2	2,416			-		
退職給付信託設定益		2,363	10,605	1.3	-	2,055	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失	3						
固定資産除却損		-			2,050		
投資有価証券評価損		10,494			-		
過年度ライセンス取引 精算金		1,727	12,222	1.5	-	2,050	0.2
税金等調整前当期純利益			120,502	15.1		125,616	15.1
法人税、住民税及び事 業税		34,367			47,332		
法人税等調整額		10,866	45,233	5.7	1,068	48,401	5.8
少数株主利益 (減算)			2,253	0.2		2,409	0.3
当期純利益		73,015	9.2		74,805	9.0	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			119,028		119,040
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		11	11	220	220
資本剰余金期末残高			119,040		119,261
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			556,465		626,141
利益剰余金増加高					
当期純利益		73,015		74,805	
連結子会社増加等による増加高		2,560	75,576	574	75,380
利益剰余金減少高					
配当金		5,466		6,306	
役員賞与		176		189	
(うち監査役賞与)		(13)		(13)	
自己株式処分差損		257	5,900	28	6,524
利益剰余金期末残高			626,141		694,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,502	125,616
減価償却費		66,566	73,581
退職給付引当金の増減額(マイナスは減少)		( - ) 8,969	( - ) 1,359
有価証券売却益		( - ) 168	( - ) 362
投資有価証券評価損		10,494	667
受取利息及び受取配当金		( - ) 4,129	( - ) 3,797
支払利息		4,955	4,167
為替差損益		1,904	( - ) 188
持分法による投資利益		( - ) 1,727	( - ) 300
退職給付信託設定額		3,214	-
退職給付信託設定益		( - ) 2,363	-
退職給付信託解約に伴う受入額		( - ) 12,095	-
売上債権の増減額(マイナスは増加)		( - ) 7,732	( - ) 23,631
たな卸資産の増減額(マイナスは増加)		( - ) 1,886	4,237
仕入債務の増減額(マイナスは減少)		16,033	4,804
その他		( - ) 18,565	3,663
小計		166,033	187,099
利息及び配当金の受取額		4,389	4,224
利息の支払額		( - ) 4,499	( - ) 4,075
法人税等の支払額		( - ) 35,725	( - ) 31,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,198	156,004



		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		( - ) 13,853	( - ) 5,252
有価証券の売却による 収入		19,221	1,686
有価証券の償還による 収入		59,589	8,541
有形固定資産の取得に よる支出		( - ) 62,271	( - ) 68,578
有形固定資産の売却に よる収入		4,358	1,226
無形固定資産の取得に よる支出		( - ) 2,300	( - ) 2,594
投資有価証券の取得に よる支出		( - ) 78,921	( - ) 66,721
投資有価証券の売却に よる収入		3,346	679
投資有価証券の償還に よる収入		22,512	32,325
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		-	( - ) 24,512
営業譲受による支出		-	( - ) 5,700
貸付けによる支出		( - ) 207	( - ) 6,832
貸付金の回収による収 入		327	480
その他		( - ) 5,699	6,216
投資活動によるキャッ シュ・フロー		( - ) 53,898	( - ) 129,036

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		( - ) 3,479	( - ) 18,027
長期借入れによる収入		33,427	20,645
長期借入金の返済によ る支出		( - ) 23,898	( - ) 12,105
社債の発行による収入		11,014	10,000
社債の償還による支出		( - ) 28,195	( - ) 5,000
株式の発行による収入		118	-
自己株式の取得による 支出		( - ) 2,508	( - ) 324
自己株式の売却による 収入		717	698
リース契約解約による支 出		-	( - ) 15,588
配当金の支払額		( - ) 5,466	( - ) 6,306
少数株主への配当金の 支払額		( - ) 530	( - ) 685
財務活動によるキャッ シュ・フロー		( - ) 18,803	( - ) 26,695
現金及び現金同等物に係 る換算差額		( - ) 6,969	( - ) 10,008
現金及び現金同等物の増 減額		50,527	( - ) 9,736
現金及び現金同等物の期 首残高		249,846	302,370
連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増減 額		1,995	344
現金及び現金同等物の期 末残高		302,370	292,978

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち62社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来非連結子会社であった信越光電(股)、信越フィルム(株)、PT. シンエツポリマーインドネシア、シンエツポリマーメヒコS.A.de C.V.、信越聚合物(上海)有限公司、シンエツシリコンズタイランドLTD.を、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社に含まれておりましたシンエツ化成(株)は平成15年3月20日付で清算されましたが、平成14年4月1日から平成15年3月20日までの期間の取引については連結財務諸表に含めております。同じく信越包装(株)は、平成15年3月10日付で清算されましたが、平成14年4月1日から平成15年3月10日までの期間の取引については連結財務諸表に含めております。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち67社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により、S E タイローズ GmbH &amp; Co. KG、S E タイローズホールディング GmbH、S E タイローズフェアバルトゥングス GmbH は、新たな株式取得により、また、従来非連結子会社であった(株)福井環境分析センター、信建総合設備(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。前連結会計年度において連結子会社に含まれておりました S F S C, Inc. は清算されましたので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>子会社のうちシンエツエレクトロニクスマレーシアSDN. BHD. ほかは連結の範囲に含めておりません。</p> <p>これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 8社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) 長野電子工業(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法非適用関連会社であったアジアシリコンズモノマーLTD. について、重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用しました。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 7社 信越石英(株) 鹿島塩ビモノマー(株) その他 5社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった長野電子工業(株)は、株式取得による持分の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、マイクロシリカJV PTY. LTD.は平成14年12月20日付で清算しました。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法の適用から除外した非連結子会社(シンエツエレクトロニクスマレーシアSDN.BHD.ほか)及び関連会社(苫小牧化成(株)ほか)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか 34社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか2社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカINC.ほか 36社</p> <p>2月末日 直江津電子工業(株)、日信化学工業(株)ほか5社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの .....主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 763 911 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。この変更により、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金を計上している連結子会社22社は、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 763 1370 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	15～47年									
機械装置及び運搬具	2～20年									
建物及び構築物	15～47年									
機械装置及び運搬具	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>工事保証引当金 親会社及び連結子会社1社は、海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等を与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成15年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益等を与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。	連結調整勘定の償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>32,354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td>342</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	32,354百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	342	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>29,164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td>763</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,164百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	763																																				
投資有価証券(株式)	32,354百万円																																												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	342																																												
投資有価証券(株式)	29,164百万円																																												
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	763																																												
2. 有形固定資産の減価償却累計額 752,206百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 845,086百万円																																												
3. 受取手形割引高 355百万円	3. 受取手形割引高 254百万円																																												
<p>4. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金ほか)</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> </tr> </table>	シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)	408百万円	従業員(住宅資金ほか)	293	計	702	<p>4. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金ほか)</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> </tr> </table>	シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)	330百万円	従業員(住宅資金ほか)	226	合計	556																																
シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)	408百万円																																												
従業員(住宅資金ほか)	293																																												
計	702																																												
シンエツ マグネティクス フィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)	330百万円																																												
従業員(住宅資金ほか)	226																																												
合計	556																																												
<p>5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,051百万円 (17,592百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,704 (24,100)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,650 (3,303)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853 (853)</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産その他]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,261 (45,850)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,316百万円 (1,930百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,612 (5,276)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,929 (7,207)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物及び構築物	20,051百万円 (17,592百万円)	機械装置及び運搬具	25,704 (24,100)	土地	3,650 (3,303)	その他	853 (853)	[有形固定資産その他]		合計	50,261 (45,850)	担保付債務		短期借入金	2,316百万円 (1,930百万円)	長期借入金	5,612 (5,276)	合計	7,929 (7,207)	<p>5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,611百万円 (16,104百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,958 (34,958)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,075 (4,728)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>883 (883)</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産その他]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,529 (56,675)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,913百万円 (1,904百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,827 (3,759)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,741 (5,664)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物及び構築物	16,611百万円 (16,104百万円)	機械装置及び運搬具	34,958 (34,958)	土地	5,075 (4,728)	その他	883 (883)	[有形固定資産その他]		合計	57,529 (56,675)	担保付債務		短期借入金	1,913百万円 (1,904百万円)	長期借入金	3,827 (3,759)	合計	5,741 (5,664)
担保資産																																													
建物及び構築物	20,051百万円 (17,592百万円)																																												
機械装置及び運搬具	25,704 (24,100)																																												
土地	3,650 (3,303)																																												
その他	853 (853)																																												
[有形固定資産その他]																																													
合計	50,261 (45,850)																																												
担保付債務																																													
短期借入金	2,316百万円 (1,930百万円)																																												
長期借入金	5,612 (5,276)																																												
合計	7,929 (7,207)																																												
担保資産																																													
建物及び構築物	16,611百万円 (16,104百万円)																																												
機械装置及び運搬具	34,958 (34,958)																																												
土地	5,075 (4,728)																																												
その他	883 (883)																																												
[有形固定資産その他]																																													
合計	57,529 (56,675)																																												
担保付債務																																													
短期借入金	1,913百万円 (1,904百万円)																																												
長期借入金	3,827 (3,759)																																												
合計	5,741 (5,664)																																												
6. 短期借入金には商業ペーパー10,000百万円を含んでおります。	6. 短期借入金には商業ペーパー10,000百万円を含んでおります。																																												
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式422,567,911株であります。	7. 当社の発行済株式総数は、普通株式422,798,470株であります。																																												
8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,159,785株であります。	8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,072,068株であります。																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">25,020百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(230)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> </table>	発送費	25,020百万円	給料手当	15,433	賞与引当金繰入額	889	退職給付引当金繰入額	960	減価償却費	1,796	技術研究費	9,888	(うち退職給付引当金繰入額)	(230)	貸倒引当金繰入額	1,411	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">24,707百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,029</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(159)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	発送費	24,707百万円	給料手当	16,029	賞与引当金繰入額	934	退職給付引当金繰入額	719	減価償却費	1,879	技術研究費	8,576	(うち退職給付引当金繰入額)	(159)	貸倒引当金繰入額	86
発送費	25,020百万円																																
給料手当	15,433																																
賞与引当金繰入額	889																																
退職給付引当金繰入額	960																																
減価償却費	1,796																																
技術研究費	9,888																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(230)																																
貸倒引当金繰入額	1,411																																
発送費	24,707百万円																																
給料手当	16,029																																
賞与引当金繰入額	934																																
退職給付引当金繰入額	719																																
減価償却費	1,879																																
技術研究費	8,576																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(159)																																
貸倒引当金繰入額	86																																
<p>2. 固定資産売却益 土地の売却益であります。</p>																																	
	<p>3. 固定資産除却損 新規設備への移行などに伴い、陳腐化した設備を一括して除却したことによるものであります。</p>																																
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,279百万円であります。</p>	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,329百万円であります。</p>																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,647</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">115,323</td> </tr> <tr> <td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)6,580</td> </tr> <tr> <td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等</td> <td style="text-align: right;">(-)42,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,370</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,647	有価証券勘定	115,323	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)6,580	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)42,020	現金及び現金同等物	302,370	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,322</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">131,215</td> </tr> <tr> <td>預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)716</td> </tr> <tr> <td>株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等</td> <td style="text-align: right;">(-)47,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,322	有価証券勘定	131,215	預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)716	株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)47,843	現金及び現金同等物	292,978
現金及び預金勘定	235,647																				
有価証券勘定	115,323																				
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)6,580																				
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)42,020																				
現金及び現金同等物	302,370																				
現金及び預金勘定	210,322																				
有価証券勘定	131,215																				
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	(-)716																				
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	(-)47,843																				
現金及び現金同等物	292,978																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の現物出資により、持分法適用関係会社、日本酢ビ・ポパール(株)の株式1,000百万円を取得しております。</p>																					
	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに長野電子工業(株)、S E タイローズホールディングGmbH、S E タイローズGmbH &amp; Co.KG及びS E タイローズフェアパルトゥングスGmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに4社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,502</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15,459</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(-)12,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(-)2,649</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">(-)670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">4社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056</td> </tr> <tr> <td>4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(-)3,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：4社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,512</td> </tr> </table>	流動資産	15,765	固定資産	12,502	連結調整勘定	15,459	流動負債	(-)12,349	固定負債	(-)2,649	少数株主持分	(-)670	4社の取得価額	28,056	4社の現金及び現金同等物	(-)3,544	差引：4社取得のための支出	24,512		
流動資産	15,765																				
固定資産	12,502																				
連結調整勘定	15,459																				
流動負債	(-)12,349																				
固定負債	(-)2,649																				
少数株主持分	(-)670																				
4社の取得価額	28,056																				
4社の現金及び現金同等物	(-)3,544																				
差引：4社取得のための支出	24,512																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	542	344	198	機械装置及び運搬具	462	307	154
その他	2,131	1,465	666	その他	1,558	896	662
合計	2,674	1,809	864	合計	2,021	1,203	817
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 373百万円				1年内 386百万円			
1年超 491				1年超 430			
合計 864				合計 817			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 488百万円				支払リース料 413百万円			
減価償却費相当額 488				減価償却費相当額 413			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 3,597百万円				1年内 5,295百万円			
1年超 4,925				1年超 7,078			
合計 8,522				合計 12,374			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	8,020	8,040	20
	小計	8,020	8,041	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	(-)0
	(2) 社債	848	843	(-)4
	(3) その他	5,255	5,254	(-)1
	小計	6,104	6,097	(-)6
合計		14,125	14,139	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,687	8,888	3,201	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
	(3) その他	10	10	0	
	小計	5,697	8,898	3,201	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,833	18,820	(-)5,012	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4	4	(-)0
	(3) その他	1,829	1,233	(-)595	
	小計	25,666	20,058	(-)5,607	
合計		31,363	28,956	(-)2,406	

(注) 当連結会計年度において、減損処理により評価損10,494百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

売却損益の合計額が金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的債券	
割引金融債券他	16,775
非公募の内国債券	14,237
非上場の外国債券	64,096
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	32,354
(3) その他有価証券	
非上場株式	4,853
非上場の外国債券	73,305
その他	9

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	0	5	0
社債	848	4	-
その他	113,613	67,836	260
合計	114,461	67,845	260

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	10,617	10,623	5
	(3) その他	3,000	3,000	0
	小計	13,618	13,624	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	989	989	( - ) 0
	(2) 社債	7,547	7,534	( - ) 12
	(3) その他	7,526	7,518	( - ) 8
	小計	16,062	16,042	( - ) 20
合計		29,681	29,666	( - ) 14

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,108	47,552	20,443	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4	4	0
	(3) その他	10	10	0	
	小計	27,122	47,566	20,443	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,500	2,143	( - ) 357	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
	(3) その他	1,829	1,679	( - ) 149	
	小計	4,329	3,822	( - ) 507	
合計		31,452	51,388	19,935	

(注) 当連結会計年度において、減損処理により評価損667百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売却損益の合計額が金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債券他	16,958
非公募の内国債券	3
非上場の外国債券	66,115
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	29,164
(3) その他有価証券	
非上場株式	3,651
非上場の外国債券	101,775
その他	4,004

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	645	109	236
社債	3,025	18,168	-
その他	126,745	68,834	-
合計	130,417	87,113	236



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替先物予約取引を行っております。また、金利変動時、保有する一部の債券の運用利回りを確保するためや、変動金利借入の支払利息変動リスクを回避するため、固定金利と変動金利を交換することにより金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップを利用し、借入金・社債等の金利変動リスクを回避・低減しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>当社グループでは経営陣の承認を得たデリバティブ取引に関する管理規程を設けており、管理方針、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、報告体制等デリバティブ取引の執行及び管理は明文化された規程に則って行われております。</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理はグループ各社経理担当役員の管理のもと各社経理担当部内で行われます。各社の経理担当部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時各社の経理担当部長及び経理担当役員に報告されます。特に必要と認められる場合には随時各社経営陣にポジション状況等を報告します。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	14,930	-	14,947	( - ) 17	37,375	-	36,452	922
	ユーロ	1,684	-	1,714	( - ) 30	2,283	-	2,217	65
	その他	-	-	-	-	299	-	301	( - ) 1
	買建								
	米ドル	1,933	-	1,942	9	1,651	-	1,591	( - ) 59
	ユーロ	18	-	20	2	-	-	-	-
その他	296	-	304	8	-	-	-	-	
	スワップ取引								
	受取円・支払タイ パーツ	2,415	2,415	( - ) 162	( - ) 162	3,709	3,709	85	85
	受取円・支払ドル	499	407	( - ) 39	( - ) 39	407	315	20	20
	合計	-	-	-	( - ) 230	-	-	-	1,032

(注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引については先物為替相場によっております。スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	18,214	15,214	( - ) 370	( - ) 370	15,856	11,856	( - ) 157	( - ) 157
	支払変動・受取固定	17,499	14,407	261	261	14,407	10,315	101	101
	合計	35,713	29,621	( - ) 108	( - ) 108	30,263	22,171	( - ) 56	( - ) 56

(注) 1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は平成15年9月に適格退職年金制度の一部を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に移行しております。また、一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	( - ) 21,445 百万円	( - ) 19,650 百万円
ロ. 年金資産	14,951	14,757
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	( - ) 6,494	( - ) 4,893
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,771	681
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	( - ) 1,489	( - ) 935
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	( - ) 5,212	( - ) 5,147
ト. 前払年金費用 (投資その他の資産「その他」)	1,026	860
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	( - ) 6,238	( - ) 6,008

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社では前連結会計年度において、他の一部の連結子会社では当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の減少	38,097 百万円	4,744 百万円
年金資産の移換相当額	( - ) 31,118	( - ) 4,248
未認識数理計算上の差異	( - ) 5,638	( - ) 634
未認識過去勤務債務	( - ) 433	-
退職給付引当金の減少	906	( - ) 138

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	2,756 百万円	2,164 百万円
ロ. 利息費用	1,867	496
ハ. 期待運用収益	( - ) 1,288	( - ) 288
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,224	130
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	( - ) 185	( - ) 156
ヘ. その他 (注) 2	-	1,377
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,372	3,723
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	( - ) 906	138
リ. 合計 (ト + チ)	4,466	3,862

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	6,799	8,727
取引価格未精算額	8,214	6,027
未実現利益	3,822	3,948
賞与引当金損金算入限度超過額	2,884	3,891
補修工事費用	2,616	2,303
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,414	2,208
未払事業税	832	2,205
税務上の繰越欠損金	3,547	2,031
その他有価証券評価差額金	1,025	-
その他	13,053	13,705
繰延税金資産小計	45,211	45,048
評価性引当額	( - ) 4,456	( - ) 4,317
繰延税金資産合計	40,755	40,730
繰延税金負債		
減価償却費	28,132	27,113
その他有価証券評価差額金	-	8,041
特別償却準備金	747	875
その他	2,289	2,156
繰延税金負債合計	31,169	38,186
繰延税金資産の純額	9,585	2,544

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	21,260	22,657
固定資産 - 繰延税金資産	13,056	12,981
流動負債 - 繰延税金負債	( - ) 27	-
固定負債 - 繰延税金負債	( - ) 24,703	( - ) 33,094

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	%	%
当社の法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	( - ) 3.6	( - ) 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	( - ) 1.0	( - ) 0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.5
その他	( - ) 0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、主として、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が353百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が320百万円増加し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事 業 (百万円)	機能材料そ の他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	421,021	243,427	133,074	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,082	4,665	56,195	70,943	(70,943)	-
計	431,104	248,092	189,269	868,467	(70,943)	797,523
営業費用	368,695	212,844	165,018	746,557	(71,184)	675,373
営業利益	62,409	35,248	24,251	121,909	240	122,149
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	485,602	411,090	158,597	1,055,289	255,584	1,310,874
減価償却費	22,031	33,297	11,534	66,864	(297)	66,566
資本的支出	27,999	35,100	2,615	65,716	(146)	65,569

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事 業 (百万円)	機能材料そ の他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	457,009	262,245	113,550	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,284	1,538	54,480	64,304	(64,304)	-
計	465,294	263,784	168,030	897,108	(64,304)	832,804
営業費用	400,182	221,602	149,860	771,645	(64,465)	707,179
営業利益	65,112	42,182	18,169	125,463	161	125,625
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	548,264	422,075	166,789	1,137,129	249,086	1,386,216
減価償却費	21,978	42,419	9,454	73,852	(271)	73,581
資本的支出	50,519	46,485	5,090	102,095	(234)	101,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、 か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、 商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度313,149百万円、当連結会計年度330,651百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（2）」に記載のとおり前連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の「有機・無機化学品事業」の減価償却費が379百万円減少し、営業費用が350百万円減少し、営業利益が350百万円増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	456,528	190,262	79,322	71,410	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,808	16,713	35,553	3,414	175,490	(175,490)	-
計	576,336	206,975	114,876	74,825	973,013	(175,490)	797,523
営業費用	489,214	183,614	107,866	69,161	849,857	(174,483)	675,373
営業利益	87,122	23,360	7,009	5,663	123,156	(1,006)	122,149
・資産	625,820	319,568	109,482	75,589	1,130,461	180,413	1,310,874

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	451,026	212,785	88,179	80,813	832,804	-	832,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,368	19,511	35,173	3,451	181,504	(181,504)	-
計	574,394	232,297	123,352	84,264	1,014,309	(181,504)	832,804
営業費用	484,956	208,440	115,371	79,756	888,524	(181,344)	707,179
営業利益	89,438	23,857	7,981	4,508	125,785	(159)	125,625
・資産	663,054	284,358	110,322	116,039	1,173,774	212,441	1,386,216

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度313,149百万円、当連結会計年度330,651百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（2）」に記載のとおり前連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の「日本」の営業費用が350百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	181,015	217,666	98,018	496,699
・連結売上高（百万円）				797,523
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	27.3	12.3	62.3

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	203,209	214,101	111,984	529,296
・連結売上高（百万円）				832,804
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	25.7	13.5	63.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：大韓民国、台湾、中国

その他の地域：欧州、中南米、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014円11銭	2,140円23銭
1株当たり当期純利益金額	173円13銭	177円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	169円36銭	173円52銭
	当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	73,015	74,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	211	273
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(211)	(273)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,804	74,531
期中平均株式数(千株)	420,524	420,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	43	38
(うち支払利息等(税額相当額控除 後))(百万円)	(43)	(38)
普通株式増加数(千株)	9,608	9,275
(うち転換社債)(千株)	(9,549)	(9,255)
(うち新株予約権)(千株)	(3)	(20)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)(千株)	(55)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 379千株  平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 569千株	平成12年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 329千株  平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 472千株  平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 6,784個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式の取得枠設定について)</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠設定について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得枠設定を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得の枠を設定するものであります。</p> <p>2. 取得枠の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数：2,700万株を限度とする。 (発行済株式総数に対する割合 6.4%)</p> <p>(3) 取得価格の総額：1,000億円を限度とする。</p> <p>上記の内容については、平成15年6月27日開催の当社第126回定時株主総会決議後から、次期定時株主総会の終結の時までの期間に係るものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保転換社債	平成8年 8月8日	18,291	17,849	0.4	無担保	平成17年 9月30日
シンエツハンドウタイ アメリカINC. (在外子会社)	普通社債	平成14年 7月15日	4,796 (米ドル 40,000,000)	4,285 (米ドル 40,000,000)	2.8	無担保	平成17年 7月15日
信越半導体(株)	普通社債	平成9年 8月5日 ~平成15年 8月8日	(5,000) 22,000	(8,000) 27,000	0.4~2.7	無担保	平成15年 8月5日 ~平成21年 8月7日
合計		-	(5,000) 45,087	(8,000) 49,134	-	-	-

(注) 1. ( )内の金額は一年内に償還される金額(内数表示)で、連結貸借対照表においては「一年以内償還社債」として表示しております。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	転換により発行 する株式	資本組入額(円)
第6回無担保転換社債	平成8年9月2日 ~平成17年9月29日	1,917	普通株式	959

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000	22,134	5,000	9,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (内、コマーシャルペーパー)	63,173 (10,000)	46,698 (10,000)	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,338	11,583	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,763	55,751	2.8	平成17年4月 ~平成41年3月
合計	122,275	114,032	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,016	6,032	24,548	14,159

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		152,741		135,270	
受取手形	4	12,688		7,366	
売掛金	4	126,354		145,002	
有価証券		39,408		47,276	
商品・製品		20,960		18,404	
半製品		7,663		5,987	
原材料		9,122		10,160	
貯蔵品		3,636		3,285	
前渡金		271		282	
繰延税金資産		11,625		11,590	
短期貸付金		212		90	
関係会社短期貸付金		4,121		30,533	
未収入金	4	10,066		12,523	
立替金		2,935		1,666	
その他		214		1,063	
貸倒引当金		( - ) 840		( - ) 700	
流動資産合計		401,185	59.1	429,805	56.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
建物			31,126		29,579	
構築物			7,372		6,832	
機械及び装置			47,713		47,752	
車両及び運搬具			165		134	
工具器具及び備品			2,843		2,551	
土地			15,015		19,119	
建設仮勘定			10,296		5,466	
有形固定資産計			114,533		111,436	
(2) 無形固定資産						
営業権			738		50	
特許権			86		64	
ソフトウェア			938		1,018	
その他			59		57	
無形固定資産計			1,823		1,190	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			94,564		115,878	
関係会社株式			60,123		95,441	
出資金			386		176	
関係会社出資金			339		397	
長期貸付金			25		73	
従業員長期貸付金			109		34	
関係会社長期貸付金			1,198		-	
長期前払費用			453		334	
繰延税金資産			78		-	
その他			4,568		4,060	
貸倒引当金			( - ) 10		( - ) 10	
投資その他の資産計			161,838		216,387	
固定資産合計			278,194	40.9	329,015	43.4
資産合計			679,380	100.0	758,820	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
流動負債					
支払手形	4	4,083		5,088	
買掛金	4	78,278		84,962	
短期借入金	4	22,135		30,979	
未払金	4	9,879		11,685	
未払費用		18,275		20,116	
未払法人税等		5,253		17,659	
前受金		111		1,498	
預り金		779		768	
工事保証引当金		95		-	
設備工事支払手形		767		177	
その他		12		20	
流動負債合計		139,671	20.6	172,956	22.8
固定負債					
転換社債		18,291		17,849	
長期借入金		18,012		14,965	
繰延税金負債		-		8,505	
退職給付引当金		313		276	
その他		178		-	
固定負債合計		36,796	5.4	41,596	5.5
負債合計		176,467	26.0	214,553	28.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	3		110,271 16.2		110,493 14.6
資本剰余金					
資本準備金		111,633		111,854	
資本剰余金合計			111,633 16.4		111,854 14.7
利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,778		6,778	
(2) 任意積立金					
特別償却準備金		848		669	
固定資産圧縮記帳積立金		1,963		2,881	
研究費積立金		88		88	
配当平均積立金		15		15	
土地圧縮記帳積立金		17		17	
別途積立金		242,137		272,137	
(3) 当期末処分利益		40,463		38,019	
利益剰余金合計			292,311 43.0		320,606 42.2
その他有価証券評価差額金			( - ) 1,668 ( - ) 0.2		10,531 1.4
自己株式	2		( - ) 9,636 ( - ) 1.4		( - ) 9,219 ( - ) 1.2
資本合計			502,912 74.0		544,266 71.7
負債及び資本合計			679,380 100.0		758,820 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		480,243	100.0		482,580	100.0
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		20,958			20,960		
当期商品仕入高	1	198,723			210,717		
当期製品製造原価	1,5	187,322			182,630		
合計		407,003			414,308		
他勘定振替高	2	293			501		
商品・製品期末たな卸高		20,960	385,750	80.3	18,404	395,402	81.9
売上総利益			94,492	19.7		87,177	18.1
販売費及び一般管理費	3,5		32,478	6.8		31,104	6.5
営業利益			62,014	12.9		56,073	11.6
営業外収益							
受取利息	1	437			235		
有価証券利息		499			655		
受取配当金	1	3,145			2,318		
その他		1,935	6,018	1.3	1,204	4,413	0.9
営業外費用							
支払利息		1,066			732		
社債利息		73			72		
為替差損		4,206			794		
固定資産除却損		191			248		
その他		482	6,021	1.3	574	2,421	0.5
経常利益			62,011	12.9		58,065	12.0
特別利益							
固定資産売却益	4	2,416			-		
退職給付信託設定益		2,363	4,779	1.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
投資有価証券評価損		3,165			-		
過年度ライセンス取引 精算金		1,727	4,893	1.0	-	-	-
税引前当期純利益			61,898	12.9		58,065	12.0
法人税、住民税及び事 業税		17,490			22,990		
法人税等調整額		7,380	24,870	5.2	350	23,340	4.8
当期純利益			37,028	7.7		34,725	7.2
前期繰越利益			6,635			6,687	
中間配当額			2,942			3,363	
自己株式処分差損			257			28	
当期末処分利益			40,463			38,019	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			123,074	65.3		121,181	67.0
労務費	2		17,172	9.1		15,468	8.5
経費							
減価償却費		18,475			16,479		
その他	2,3	29,661	48,136	25.6	27,900	44,379	24.5
当期総製造費用			188,383	100.0		181,029	100.0
期首半製品たな卸高			7,126			7,663	
合計			195,510			188,693	
他勘定振替高	4		524			74	
期末半製品たな卸高			7,663			5,987	
当期製品製造原価			187,322			182,630	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 当社における原価計算の方法は工程別総合実際原価計算を採用しております。	1. 同左
2. 退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。 労務費 1,990百万円 その他(経費) 386百万円	2. 退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。 労務費 834百万円 その他(経費) 213百万円
3. その他(経費)のうち主な内訳は、作業委託費14,482百万円であります。	3. その他(経費)のうち主な内訳は、作業委託費14,468百万円であります。
4. 他勘定振替高は、研究費等への振替高であります。	4. 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日決議)		当事業年度 (平成16年6月29日決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			40,463		38,019
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		227		193	
固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		264	492	292	486
合計			40,956		38,506
利益処分額					
配当金		2,942		3,365	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		94 (7)		142 (7)	
任意積立金					
特別償却準備金		49		542	
固定資産圧縮記帳積立 立金		1,181		-	
土地圧縮記帳積立金		0		-	
別途積立金		30,000	34,268	27,000	31,051
次期繰越利益			6,687		7,455

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的債券 .....償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 投下原料について歩留りの見積りにより 計算評価し、半製品に計上しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	下記のとおり実施しております。 (1)有形固定資産 定率法 但し、機械及び装置のうち塩化ビニ ル製造設備、電解設備及び平成10年4 月1日以降に取得した建物(付属設備 を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物                          15～31年 機械及び装置              2～10年 (会計処理方法の変更) 当事業年度より機械及び装置のうち 塩化ビニル製造設備の減価償却方法を 定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、国内塩化ビニル事業 の成熟化に伴い、今後国内において大 きな新規設備投資を予定しておらず、 現有設備を長期にわたり安定的に使用 していくことから、減価償却費を平準 的に期間配分することにより収益と費 用の適切な対応を図るためのものであ ります。	(1)有形固定資産 定率法 但し、機械及び装置のうち塩化ビニ ル製造設備、電解設備及び平成10年4 月1日以降に取得した建物(付属設備 を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物                          15～31年 機械及び装置              2～10年

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事保証引当金 海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 外貨建金銭債務 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">301,316百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">318,403百万円</p>																
<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,159,785株であります。</p>	<p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,072,068株であります。</p>																
<p>3. 授権株式数 (普通株式) 1,670,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 422,567,911株</p>	<p>3. 授権株式数 (普通株式) 1,670,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 422,798,470株</p>																
<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,852百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,017</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,594</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	58,852百万円	未収入金	7,017	支払手形及び買掛金	54,594	短期借入金	8,414	未払金	1,296	<p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,365百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,168</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	66,365百万円	未収入金	9,071	支払手形及び買掛金	62,168
受取手形及び売掛金	58,852百万円																
未収入金	7,017																
支払手形及び買掛金	54,594																
短期借入金	8,414																
未払金	1,296																
受取手形及び売掛金	66,365百万円																
未収入金	9,071																
支払手形及び買掛金	62,168																
<p>5. 下記の会社等の金融機関借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 26,500,000米ドル)</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,758</td> </tr> </table>	シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 26,500,000米ドル)	3,185百万円	シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)	408	従業員 (住宅資金ほか)	164	計	3,758	<p>5. 下記の会社等の金融機関借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 44,700,000米ドル)</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> <tr> <td>シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金ほか)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,197</td> </tr> </table>	シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 44,700,000米ドル)	4,724百万円	シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)	330	従業員 (住宅資金ほか)	142	合計	5,197
シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 26,500,000米ドル)	3,185百万円																
シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 180,000,000フィリピンペソ)	408																
従業員 (住宅資金ほか)	164																
計	3,758																
シンエツシリコーンズタイランドLtd. (外貨額 44,700,000米ドル)	4,724百万円																
シンエツマグネティクスフィリピンINC. (外貨額 174,000,000フィリピンペソ)	330																
従業員 (住宅資金ほか)	142																
合計	5,197																
	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、10,582百万円であります。</p>																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">180,555百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高及び製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">245,063</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> </table>	売上高	180,555百万円	商品仕入高及び製品製造原価	245,063	受取利息	183	受取配当金	2,804	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">178,510百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高及び製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">262,814</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> </table>	売上高	178,510百万円	商品仕入高及び製品製造原価	262,814	受取利息	93	受取配当金	1,967																																
売上高	180,555百万円																																																
商品仕入高及び製品製造原価	245,063																																																
受取利息	183																																																
受取配当金	2,804																																																
売上高	178,510百万円																																																
商品仕入高及び製品製造原価	262,814																																																
受取利息	93																																																
受取配当金	1,967																																																
2 . 他勘定振替高は、製品の処分及び広告宣伝用無償出荷高等であります。	2 . 同左																																																
<p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費ほか販売直接費</td> <td style="text-align: right;">11,684百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(141)</td> </tr> <tr> <td>委託情報処理費</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約41%であります。</p>	発送費ほか販売直接費	11,684百万円	特許使用料	1,223	広告宣伝費	261	役員報酬	376	給料手当	6,764	旅費・交通費・通信費	1,010	退職給付引当金繰入額	626	減価償却費	433	技術研究費	5,673	(うち退職給付引当金繰入額)	(141)	委託情報処理費	825	賃借料	1,665	<p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送費ほか販売直接費</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(77)</td> </tr> <tr> <td>委託情報処理費</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約41%であります。</p>	発送費ほか販売直接費	10,861百万円	特許使用料	1,517	広告宣伝費	278	役員報酬	408	給料手当	6,816	旅費・交通費・通信費	971	退職給付引当金繰入額	327	減価償却費	430	技術研究費	5,009	(うち退職給付引当金繰入額)	(77)	委託情報処理費	816	賃借料	1,388
発送費ほか販売直接費	11,684百万円																																																
特許使用料	1,223																																																
広告宣伝費	261																																																
役員報酬	376																																																
給料手当	6,764																																																
旅費・交通費・通信費	1,010																																																
退職給付引当金繰入額	626																																																
減価償却費	433																																																
技術研究費	5,673																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(141)																																																
委託情報処理費	825																																																
賃借料	1,665																																																
発送費ほか販売直接費	10,861百万円																																																
特許使用料	1,517																																																
広告宣伝費	278																																																
役員報酬	408																																																
給料手当	6,816																																																
旅費・交通費・通信費	971																																																
退職給付引当金繰入額	327																																																
減価償却費	430																																																
技術研究費	5,009																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(77)																																																
委託情報処理費	816																																																
賃借料	1,388																																																
4 . 固定資産売却益 土地の売却益であります。																																																	
5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,571百万円であります。	5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,619百万円であります。																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	320	216	103	機械及び装置	306	209	97
車両及び運搬 具	65	46	19	車両及び運搬 具	68	36	32
工具器具及び 備品	675	429	245	工具器具及び 備品	581	321	259
ソフトウェア	90	60	30	ソフトウェア	85	63	21
合計	1,151	752	398	合計	1,041	630	410
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 185百万円				1年内 203百万円			
1年超 212				1年超 206			
合計 398				合計 410			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 233百万円				支払リース料 218百万円			
減価償却費相当額 233				減価償却費相当額 218			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,221	24,072	13,850	10,221	27,468	17,246

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	5,698	4,859
減価償却費損金算入限度超過額	2,207	2,042
賞与引当金損金算入限度超過額	1,267	1,608
未払事業税	405	1,196
補修工事費用	510	1,106
退職給付引当金損金算入限度超過額	57	107
その他有価証券評価差額金	1,130	-
その他	5,317	4,215
繰延税金資産小計	16,596	15,136
評価性引当額	( - ) 2,455	( - ) 2,455
繰延税金資産合計	14,140	12,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	7,138
固定資産圧縮記帳積立金	1,963	1,754
特別償却準備金	460	690
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	2,436	9,595
繰延税金資産の純額	11,704	3,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更いたしました。この変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、当事業年度に計上された法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金にあたる影響額は軽微であります。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円02銭	1,293円30銭
1株当たり当期純利益金額	87円83銭	82円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円97銭	80円57銭
	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,028	34,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	142
(うち利益処分による役員賞与金)	(94)	(142)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,933	34,582
期中平均株式数(千株)	420,524	420,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	44	44
(うち支払利息等(税額相当額控除後))(百万円)	(44)	(44)
普通株式増加数(千株)	9,608	9,275
(うち転換社債)(千株)	(9,549)	(9,255)
(うち新株予約権)(千株)	(3)	(20)
(うち自己株取得方式によるストックオプション)(千株)	(55)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 379千株  平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 569千株	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 329千株  平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 472千株  平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 新株予約権の数 6,784個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式の取得枠設定について)</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠設定について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得枠設定を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得の枠を設定するものであります。</p> <p>2. 取得枠の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数：2,700万株を限度とする。 (発行済株式総数に対する割合 6.4%)</p> <p>(3) 取得価格の総額：1,000億円を限度とする。</p> <p>上記の内容については、平成15年6月27日開催の当社第126回定時株主総会決議後から、次期定時株主総会の終結の時までの期間に係るものであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	12,806	13,190
		(株)八十二銀行	11,830,591	8,151
		ニッセイ同和損害保険(株)	5,904,186	3,465
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,948	3,113
		三菱倉庫(株)	1,708,000	1,899
		三井物産(株)	1,212,437	1,132
		三益半導体工業(株)	733,824	1,109
		リケンテクノス(株)	2,648,523	985
		クボタ(株)	1,840,000	912
		サンケン電気(株)	634,000	902
		その他123銘柄	25,301,566	11,666
		計	51,832,881	46,528

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	地方債(2銘柄)	1	1
		利付金融債(8銘柄)	13,200	13,232
		割引金融債(1銘柄)	700	699
		その他国内債(3銘柄)	3,000	3,025
		円貨建外国債券(9銘柄)	30,300	30,316
		小計	47,201	47,276
投資有価証券	満期保有目的の債券	地方債(5銘柄)	2	2
		利付金融債(5銘柄)	10,500	10,527
		その他国内債(10銘柄)	18,100	18,164
		円貨建外国債券(8銘柄)	35,000	35,000
		小計	63,602	63,694
		計	110,803	110,970



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	貸付債権信託受益権（1銘柄）	4,000,000,000
		証券投資信託受益証券（1銘柄）	2,592,382,292
		出資証券（7銘柄）	887
計		6,592,383,179	5,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,502	581	44	69,039	39,459	2,121	29,579
構築物	20,830	314	21	21,124	14,291	853	6,832
機械及び装置	278,402	15,071	1,424	292,049	244,296	14,815	47,752
車両及び運搬具	958	32	38	952	818	61	134
工具器具及び備品	21,842	917	672	22,087	19,535	1,172	2,551
土地	15,015	4,113	9	19,119	-	-	19,119
建設仮勘定	10,296	16,211	21,041	5,466	-	-	5,466
有形固定資産計	415,849	37,243	23,253	429,840	318,403	19,024	111,436
無形固定資産							
営業権				3,442	3,392	688	50
特許権				162	98	22	64
ソフトウェア				1,960	941	382	1,018
その他				82	24	2	57
無形固定資産計				5,647	4,456	1,096	1,190
長期前払費用	845	14	34	826	491	133	334

(注) 1. 増加主要内訳

主として有機・無機化学品製造設備の増強、電子材料製造設備の増強及び機能材料製造設備の増強に関するものであります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,271	2 . 221	-	110,493
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	1 . (422,567,911)	(230,559)	(-)	1 . (422,798,470)
	普通株式（百万円）	110,271	2 . 221	-	110,493
	計（株）	(422,567,911)	(230,559)	(-)	(422,798,470)
	計（百万円）	110,271	221	-	110,493
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	111,633	2 . 220	-	111,854
	計（百万円）	111,633	220	-	111,854
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	6,778	-	-	6,778
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）	848	3 . 49	4 . 227	669
	固定資産圧縮記帳積立 金（百万円）	1,963	3 . 1,181	4 . 264	2,881
	研究費積立金（百万円）	88	-	-	88
	配当平均積立金（百万円）	15	-	-	15
	土地圧縮記帳積立金（百万円）	17	3 . 0	-	17
	別途積立金（百万円）	242,137	3 . 30,000	-	272,137
計（百万円）	251,847	31,231	492	282,586	

- （注） 1 . 当期末における自己株式数は 2,072,068株であります。  
 2 . 転換社債の株式転換（普通株式 230,559株、資本金221百万円、資本準備金220百万円）に伴う増加であります。  
 3 . 前期決算の利益処分に伴う増加であります。  
 4 . 前期決算の利益処分に伴う減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	850	710	-	1 . 850	710
工事保証引当金	95	-	-	2 . 95	-

- （注） 1 . 洗替処理による戻入額であります。  
 2 . 海外輸出プラントほかの工事に係る保証工事費用にあてるため、その発生見込額を計上しておりましたが、今後発生する見込がないため取り崩しを行いました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
当座預金	558
普通預金	3,371
通知預金	1,036
定期預金	55,798
譲渡性預金	74,500
その他	0
計	135,270

受取手形

相手先	金額（百万円）
サンケン電気(株)	1,080
凸版印刷(株)	1,016
日本プラスチック工業(株)	540
(株)エスケーエレクトロニクス	452
(株)秋田新電元	330
諸口	3,946
計	7,366

受取手形の決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年 4月	2,097
5月	2,119
6月	1,987
7月	975
8月以降	186
計	7,366

売掛金

相手先	金額（百万円）
信越半導体(株)	15,855
三菱商事(株)	9,612
信越アステック(株)	8,342
(株)日立ハイテクノロジーズ	7,351
台湾信越半導体(股)	7,157
諸口	96,681
計	145,002

売掛金の当期平均回収率

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{12} \div (B)$
126,354	500,146	481,499	145,002	76.9%	3.48カ月

（注） 当期発生高には、消費税等を含めております。

商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品

科目	内訳	金額（百万円）
商品・製品	有機・無機化学品	11,733
	電子材料	1,792
	機能材料	4,608
	国際事業	269
	計	18,404
半製品	有機化学品	3,069
	電子材料	958
	機能材料	1,959
	計	5,987
原材料	有機・無機化学品用	4,534
	電子材料用	1,748
	機能材料用	3,428
	諸口	450
	計	10,160
貯蔵品	包装材料ほか	3,285

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.	36,908
信越ポリマー(株)	10,221
信越半導体(株)	10,000
S - E , I N C .	8,547
シンテックI N C .	7,782
諸口	21,981
計	95,441

b.負債

支払手形

相手先	金額（百万円）
長野電子工業(株)	4,053
北越商事(株)	119
東洋金属粉(株)	101
(株)サンキコー	70
清川メッキ工業(株)	52
諸口	691
計	5,088

支払手形の決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	1,644
5月	1,711
6月	1,780
7月	90
8月	38
計	5,266

(注) 設備工事支払手形177百万円を含んでおります。

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
信越半導体(株)	37,062
三菱化学(株)	4,941
直江津電子工業(株)	4,750
三益半導体工業(株)	3,720
鹿島塩ビモノマー(株)	3,483
諸口	31,004
計	84,962

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株券については、その株数を表示した株券の9種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円（消費税等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                 |                               |   |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年3月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年4月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年4月30日   | 平成15年5月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年5月1日<br>至 平成15年5月31日   | 平成15年6月11日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               |                 |                               | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に<br>基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第126期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年6月1日<br>至 平成15年6月27日   | 平成15年7月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年6月27日<br>至 平成15年6月30日  | 平成15年7月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年7月1日<br>至 平成15年7月31日   | 平成15年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間            | 自 平成15年8月1日<br>至 平成15年8月31日   | 平成15年9月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (10) 自己株券買付状況<br>報告書    | 報告期間            | 自 平成15年9月1日<br>至 平成15年9月30日   | 平成15年10月10日<br>関東財務局長に提出。   |
| (11) 自己株券買付状況<br>報告書    | 報告期間            | 自 平成15年10月1日<br>至 平成15年10月31日 | 平成15年11月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (12) 自己株券買付状況<br>報告書    | 報告期間            | 自 平成15年11月1日<br>至 平成15年11月30日 | 平成15年12月10日<br>関東財務局長に提出。   |
| (13) 半期報告書              | (第127期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日   | 平成15年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (14) 自己株券買付状況<br>報告書    | 報告期間            | 自 平成15年12月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年1月9日<br>関東財務局長に提出。   |

(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月10日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月8日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 森 幹 夫

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、会社は機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 正 明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道  
関与社員

関与社員 公認会計士 小 森 幹 夫

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4.(1)に記載されているとおり、会社は機械及び装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂道

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 正明

関与社員 公認会計士 定 盛 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。